

講演 1

食料の貿易自由化と日本の対応

東京大学大学院 農業生命科学研究科

教授 鈴木 宣 弘 氏

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました鈴木でございます。

先ほど甲斐先生からご説明がございました通り、日本にとりましては最大の課題がTPPというアメリカが主導して徹底したゼロ関税、それから国内のルールについても独自のルールがある意味、認めない、アメリカ等と同じルールに共通化することを徹底しようという協定を日本が受け入れるかどうかが大変な問題として浮上してきました。

大震災によりまして、一度はこの話が吹き飛んだかのように見えたわけですが、先ほどお話があったように、6月の先送りは延びたけれども、11月にオバマ大統領が議長で、ハワイでAPEC（アジア太平洋経済協力会議）、アジア太平洋地域21カ国の会議をやるときまでに、日本が滑り込みで参加表明できないかということが今水面下で進んでいる状況でございます。

十分に国民的な議論が行われている状況とはまだ思えません。そういう中で11月ごろ、あるいは9月の総理訪米のころに、突如この話が「もうやりますよ」という感じで出てきたら、これは大変拙速な形で日本が参加することになります。ですから、本当にこのTPPという自由貿易協定に乗るのが日本にとって最良の選択なのかどうかを、ぜひ皆さんからきちんと議論を喚起していただき、この九州から、あるいはこの地域から、ぜひ日本としての選択肢、戦略をきちんと固めていくということを皆さんの力でやっていただきたいと思います。

そういう意味では、これから日本とアジアがどのように自由貿易協定に取り組み、反映して

いくのか、そういう意味ではまず日中韓がどう対応をするかということが非常に重要であります。そのときに、こういう形で中国からも韓国からも専門の方がいらして議論ができるということは、大変ありがたいことだと思います。

さて、資料の真ん中辺りになりますが、かなり長い文章が並んでいるところがございます。「食料の貿易自由化と日本の対応」という部分を開けてください。私はパワーポイントを使いませんので、明るくしていただいても結構です。

この長い文章をゆっくり説明させていただきますと、おそらく明日の朝までかかろうかと思えます。30分しか時間がないので相当に端折らせていただきますが、ぜひこの長い文書につきましてはお持ち帰りいただいて、家でじっくり、特に眠れない夜などに読んでいただくと、大変効果があります。

さて、1枚めくっていただいて、「震災復興と貿易自由化問題」と書いてある部分からお話しさせていただきます。

大震災が起きて、東日本の地域が大変な被害を受けました。そのように地域が打撃を受けた中で、その地域の皆さんがTPPに入ったら大変なことになるのではないかと心配しておられます。そういうときに、さらに追い打ちをかけるようなかたちでTPPの議論はできないというのは、そういう意味では常識的な判断だと思えたわけです。

アメリカ自身も通商代表部のロン・カーク代表が「こういうときに日本にTPPの議論をしてもらうわけにはいかない」と言ったわけですから、アメリカも間接的に認めたわけです。

TPPというのはアメリカの利益にはなるけれども、日本には迷惑をかけるから今は言えないと言ったわけです。

ところが日本の経済界の皆さん、あるいは政府の皆さんの中では、逆にこういうときこそ開国をさらに進めて、地域の経済を活性化しなければいけないのだという考え方も非常に強いというのが11月滑り込み論につながっているわけです。

私がこれで驚きましたのは、このページの真ん中よりちょっと下を書いてありますが、「今こそいい機会だ」という議論が出てきたわけです。つまり、東日本の沿岸部がグチャグチャになってしまった。いい機会だから、この機会にガラガラポンして、大規模区画の農地をつくって、そこに企業の皆さんに入ってもらって農業をやればいいではないかと。それを全国モデルにしたら強い農業ができるので、TPPにも入れるという議論に組み立てがなっております。これは非常に驚くべき部分がございます。

つまり、ご案内の通り、今、東北の現場では、たくさんものを失ったけれども、そこで何とかもう一度農業をやりたい、漁業をやりたいということで必死になって頑張っている方々がいるわけです。そこについて、もうあなた方は要りません、大規模区画をつくって、企業参入を自由化してやってもらえばいいのだということを簡単に言うこと自体が、私にとっては人の心の姿勢として問題ではないか。

それから、これが全国モデルになるという議論が私には理解ができません。これほどの大災害があって初めて2ヘクタールぐらいの規模の区画ができるというなら、それほどまでに日本の土地条件というのは大規模区画ができないということです。ですから、全国モデルになるわけがございません。逆に本当に全国モデルになるなら、日本中が大災害にならなければいけないということですかということです。この論理はどうもおかしい。

それから、仮に2ヘクタール程度の区画の土地をつくってみたとしても、われわれがTPPで競争しなければいけないのはオーストラリアです。1区画が100ヘクタールです。どだい話になりません。ですから、ここでは非常に現場感覚のなさというか、現場で苦勞している人のことを考えないで勝手な発言をしたり、そういう意味での現場感覚のなさと人の心のなさ、それと火事場泥棒的にと言ったら失礼だけれども、今までの主張を何でもかんでも震災復興に絡めてつなげてしまうこの極論というか、そういう論理の飛躍がはなはだしいと思います。

ですから、皆さんは現場のことをよく分かっているいろんなことをやっていただいていますけれども、私は、現場のことを知らない人が勝手なことを言わないでほしいと思うのです。

特に、これだけ国の対応が遅れて、現場ではあんなに何とかしようと思ってやっているけれども、国からの予算も届かない、義援金も届かない、原発の補償も届かない、こういう状況で、本当に現場はひどい状況なのです。それなのに、勝手に何とか会議で夢のようなプランばかり飛び交っているというこの現状。こういうときは本当に、現場でまず動けるようにリーダーが全責任は自分がとるから、きちんと現場に応じて動いてくれと任せればいいのだけれども、任せないが責任もとらないということで、何にも動かない状態が続いているわけです。

この話をすると長くなりますので、ともかくとして、TPPもそういう中から出てきた。そのTPPは、本当に日本にとってメリットがあるものなのかどうか。

開国、開国と言います。先ほども言ったように、確かに今回のTPPはゼロ関税の例外は認めない。それから、国内のルールも共通化するというので、国境がないかのように人々や企業が行き来できるようなものをつくろうということです。EUみたいなものです。EUみたいなものをアメリカとオーストラリアと日本で数

カ月でつくるのが、皆さんできると思いますか。これだけのことをやろうとしているということですから、それだけ考えてもびっくりするようなことになるわけです。

次のページをめくっていただきますと、開国だ、開国だと連呼されていますが、日本は鎖国なのかという話がまずあります。日本は大変な開国ですよ。製造業の関税も一番低いし、農産物について見ても、皆さんの体の原材料の60パーセントが海外に依存しているわけです。原産国表示ルールで言えば、皆さんの体は国産ではない。すでにアメリカ産と中国産にお世話になっているわけです。それほどまでになっしまっているのに、それが鎖国なんてばかな話はありません。

そういう日本で、さらに開国とは何だと。逆に言えば、もう最後の砦として、これだけは日本として、国民のため、地域のため、国土のために守らなければいけないと言っていた農産物の、先ほど出てきたコメや日本社会の最低限のルールも全て明け渡すということですから、これは相当な覚悟が要ります。

では、どのぐらいの覚悟をして臨むのかということで、開国フォーラムを開いて説明をしてくれるというので期待しておりました。では、看護師さんはどれぐらい入ってくるのですかという、「それは情報がありません。分かりませんので、取りあえず入ってみてから考えましょう」と。これでは議論にならないのです。残念ながら、そこまでのことをやると言いながら、具体的なことになる、「分からないので、取りあえず入ってみよう」なのです。それでは主体的に日本がどこまでやるのか。だから福岡の皆さんが、九州の皆さんが、地域の皆さんが、「これならやるべきだな」という議論をできる材料が何もないわけです。そういう状況だと思います。

けれども、アメリカとの情報交換会議などで出てくるのは「郵政民営化は絶対ですよ」と。

それからBSE。先ほど甲斐先生からもお話がありました、「20カ月以下しか入れていないのはけしからん。アメリカはちゃんと検査をしているのだから大丈夫だ」と。正直言うと、検査はあまりしていません。ですから、日本の国民の命を守るために、プリオンがたまらない20カ月よりも若い牛しか日本は入れていないわけです。でも、そういうことがTPPでは認められないわけです。アメリカのルールに合わせないといけないのだから。アメリカが大丈夫だと言っているものは、ある意味でそれが全てなわけです。

遺伝組み換え食品も、すでにオーストラリアとニュージーランドがアメリカから責められて、TPPの交渉で大変なわけです。表示義務を駄目だと言うわけです。アメリカは「GMO（遺伝子組み換え）は安全だ、科学的に証明されているのだ。アメリカが証明したものについて、表示義務を課すことは不合理なのだからやめなさい」と。日本も同じことを言われました。

そんなかたちで医薬品や食品添加物、農薬、そういうものについても、アメリカが採用している一番世界的にも緩い基準を日本も採用することになる。例えば食品添加物は、日本では830種ぐらい認めています、アメリカですと、これが3,000種類を超えるわけです。こういうことがどんどん起こるとということも、TPPの一側面ということなのです。

農業について見てみても大変なことです。最後の砦と言われているコメや畜産、先ほど出ましたようなものが、関税が撤廃されればどうなるか。日本の田園風景は様変わり、崩壊しますね。日本の田んぼが、もう田んぼとしてはとても維持できなくなるわけです。ペンペン草しか生えていないような地域がどんどん広がって、何だかんだ言っても農業の営みがあることによって、その地域のベースができて、いろいろな産業が成り立ち、観光産業も成り立ち、コミュニティが成り立っているわけです。そういうところが

どんどん崩壊するわけです。

そういう中で、2008年の食料危機のようなことが起こったらどうするのですか。ハイチ、エルサルバドルでは、コメを巡る暴動が起きて死者が出たわけです。あんなのは関係ないと思っていたけれども、日本ももう関係なくはなくなってきたわけです。そういうことになるのです。

けれども、大丈夫だという議論があります。なぜか。ゼロ関税で闘ったら強くなるのだから、強くなったら輸出産業になって、それこそが日本の進むべき道だと。確かに強い農業、九州の農業も頑張っています。けれども、先ほどの西オーストラリア、そのページに写真が出ています。ちょっと黒ずんでいます、それが先ほど言った西オーストラリアの、われわれが闘わなければいけない農家です。1区画100ヘクタール、全部で5,800ヘクタールを経営していても、それでも地域の平均よりもちょっと大きいだけで、適正規模が1万ヘクタールです。しかもこれは本人とお父さんとおじさんの3人でやっているのかと思ったら、お父さんは旅行が好きで長期バケーション中でほとんどおりませんから、だいたい2人でやっているわけです。こういうところに勝って自給率が上がってこそ本物だなんて、ひとたまりもないですよ。残念ですが。こんなに強い九州の農業だといっても、とてもひとたまりもないということ。車を工場で作るのは違うという、この当たり前のことが、TPPの議論になると、おかしな話になってしまいます。

それから、その写真の下の方に書いてありますが、確かに農業関係の皆さんが問題提起をされた。TPPは問題だと。「そうだ、だから農業が悪いのだ。農業を改革すればTPPに入れるのだ」という議論に話を持っていってしまおうという動きがあります。けれどもご案内の通り、TPPの問題は農業だけの問題ではない。例えば製造業でも繊維、皮、履物、こういうものは、これまで歴史的に絶対にゼロ関税にでき

ない分野です。これはどうするのですかという話もすぐに出てきます。それから先ほど言った看護師さんなどのサービス産業、金融、保険、医療、いろいろなものがありますが、看護師さん、弁護士さん、お医者さんもどれだけ受け入れるのですかということも含めて、日本はどれだけできるのでしょうかということがすぐに問題になります。

この間、人事院の課長さんの研修がありまして、各省の課長さんがそろっていましたので、私は聞いてみたのです。きょうも経産局（経済産業局）の方がいらっしゃるかもしれませんが、経産省の課長さんに聞いたのです。「皮とか履物をゼロ関税にするのですよね」と聞きましたら、「そんなことは考えたこともない。上からの指示も来ていない。個人的にはそれは拙速だと思うので、TPPはできないでしょう」という答えでした。これが本当かどうかは分かりません。厚生労働省の課長さんにも「看護師さんをどれぐらい入れるおつもりですか」と。「今まで以上のことなど考えたこともございません。そんな指示も来ていません」ということです。もしそれが本当であれば、官邸周辺は一体何をやっているのだろうと。要するに、開国だとか自由化だとか、何かすごうだからやってみようと言っているけれども、それで何が起るか、何を準備しなければいけないかについて、まったく具体的なことを考えないで、各省の実働の課長さん方に指示もしていないのかということです。そんなことなら、情報操作をして農業だけの問題にしているのかと思えば、それ以前の問題で、何も考えていないのではないのかということまで出てきた。

ともかく、こういうことを見ても、TPPに入ることでどれだけの利益があるのかは、よく見てみないと、農業対国益というような問題では済まされない大変広い問題だということになります。

次に、「FTAの本質－『悪い仲間づくり』か？」

と書いてあります。自由貿易協定、F T Aについては、あまりいいものだと考えないほうが基本的にはいいのではないかと。「悪い仲間づくり」、小学校のときなどに、みんなあるではないですか。「あいつは友達だからゼロ関税にしてやるが、あいつは嫌いだから仲間はずれだ」とか、「関税を残してやれ」こんなイメージです。ですから、そういう意味で言うと囲い込みですよ。自由化といっても囲い込んで、その中だけを自由にするわけですから、外の、仲間はずれになった人はいい迷惑です。逆に言うと、仲間はずれになると、どうしても入れてもらいたいという焦りが生じる。これが自由貿易協定の特徴であります。

ですから、自動車産業の皆さんの気持ちもよく分かります。アメリカとの関係で韓国に先を越された。損をすると嫌だから、俺も入れてほしいとなるのは当然であります。日本にとって自動車の利益というのは非常に重要なことは私も認めます。だからといって、冷静に考えてみると、アメリカの自動車関税は2.5パーセントで、現地生産も進んでいるのだから、本当にどれだけ日本にとって利益になるか十分には分からないような状況です。けれども、その焦りが非常に先行し、それが国益の全てかのように言われ、政府もマスコミもそれに乗っかって、これに乗らないと日本が沈没するなどと言われると、乗ったら泥船ではないのかということについては全然議論ができなくなってしまう。

図2は、この写真の裏のページにあります。日本はそうやってダボハゼのように飛びつきすぎましたので、いろいろな自由貿易協定がグチャグチャになっています。こうなってくると、自由貿易の利益よりも、いろいろな貿易ルールが錯そうする不利益のほうが高まっていきます。いわゆるスパゲティボールというものです。ですから、このように戦略なしに飛びつくのではなく、せめて日本とアジアの将来の発展にとってどのような経済圏をつくるのがいいのか、そ

ういう長期戦略を持っていくべきではないか。T P Pに飛びつけという議論も、本当にそういう戦略があるのかということが問われます。

それから皆さんがよく言われるのが、例外なしが優れた自由貿易協定だと言いますよね。全てゼロ関税にする。ですからT P Pなんて一番素晴らしい自由貿易協定だ。これはもうそですよ。どうせ「悪い仲間づくり」なのだから、仲間はずれになった人がいい迷惑をする。

例えば、次のページの表1で、日本とアメリカが自由貿易協定、T P Pもこんなものだと。全関税を撤廃すると、その他世界のマイナスが464,500万ドルにもなってしまうわけです。こんなに迷惑をかけるわけですから、せめてコメや畜産物を例外にすれば1,505まで。高関税品目を除けば、それだけほかの国に対する被害は小さくできます。このように高関税品目を例外にするのが、本当は礼儀正しい自由貿易協定です。こういうことが不都合だから、こういう計算結果については、推進する方々は水面下に抹殺してしまうということが行われるので、こういうこともちゃんと見るべきではないか。

それと、もう一つぜひ申し上げておきたいのは、今までアジア中心に日本は一生懸命柔軟な気持ちでお互いを思いやりながら利益のある自由貿易協定とは何なのかというのを頑張ってやろうとしてきたわけです。けれども農業のせいでそれがうまくいかなかったから、もうショック療法でT P Pだというような議論がされますが、農業のせいでこれまでの自由貿易協定が止まったためしは一つもございません。それはちょっと極端かもしれないですが。

私はこれまでの自由貿易協定の事前交渉に、学会の立場から参加していますので、その実情はほとんど把握しております。これは守秘義務があるのであまり言うなと言われていたのですが、きょうは関係の皆さんだけというので、というわけでもないのですが、そのままお話しさせていただきます。と言いながら、全国でも結

構しゃべっております。

例えば、日韓の自由貿易協定の交渉が中断しているのは農業のせいだと。これは間違いです。韓国の素材部品産業が日本からの輸出で被害を受けると、それは政治問題になるので、協定に一文でもいいから日本からの技術協力について書いてほしいと韓国は頭を下げました。ところが、関係の方がいらっしゃるのに、固有名称で言うのも何ですが、経済産業省さんと経団連さんがどのようにお答えになったかというのと、「そんなことまでして韓国と自由貿易協定をするつもりなど最初からさらさらないので、うるさいよ」と怒ってしまったのです。ですから韓国がひっくり返りまして、「あんたたちが一番やりたいと言っていたのではないですか」ということで中断しているわけです。これは本当です。

ところが合同発表になると、「また農業のせいで止まりました」となるのです。だから話がおかしくなったりする。私もそこに出ているが、そういう報道をきちんと訂正できていないのは申し訳ないけれども。

ですから、タイやマレーシアでも先に決まるのは農産物です。農産物は9割の品目が3パーセントぐらいの関税しかないのだから、もう捨てているわけです。捨てていいとは言わないけれども、捨ててしまっているわけです。残りの1割を守るだけの交渉をやっているから、結構簡単に決まるのです。確かにコメまでやってくれと言われたら無理だから、その代わり技術協力もやりましょうと。農水省さんというのは結構悪玉のように言われたりしますが、最も誠意を持って交渉をしているのは農産物関係です。ほかのいろいろな分野の方々のほうがよほど厳しい言い方をされています。私は農水省出身なので農水省の肩を持つわけではないけれども、日本の交渉の仕方というのは、ちょっと失礼です。相手を罵倒するような言い方をするので。これでは喧嘩ですよ。交渉といっても、人と人

との心の関係ですから、こんなことをやっては駄目です。そういう意味で言うと、一番悪者のように言われている農業関係が、一番一生懸命誠意を持って交渉している。これは本当です。

例えば、サービス分野がどうしても難しいというのは、本当によく分かります。例えば看護師さんの問題でも、あらゆる国から出てくるわけです。看護師さん、マッサージ師さんをもうちょっと日本に入れてほしい。厚生労働省さんは「足りている、足りている、うるさい」の一点張りです。それから、金融関係も韓国と8回の事前交渉をやったときに、金融庁さんは一度も交渉のテーブルにもついてくれませんでした。なぜか。金融関係で日本は譲ることがないので、交渉のテーブルにつく意味もないと。非常に合理的だけれども、そこまで徹底しているわけです。ですから、サービス分野でそんなに簡単にできるわけがないのです。ということです。

それから、経済産業省さんの交渉力が素晴らしいと思うのは、そのページの下から十数行目に、1.8パーセントという数字があります。これは銅板の関税ですが、農業関係なら1.8パーセントなら、すぐにゼロでいいですよと言っていますけれども、経産省さんは素晴らしいですね。1.8パーセントといえども利益率の低い産業なので、絶対にこの関税は守らなければいけないということで、全部の交渉でこれを守り通しているわけです。これが交渉の実態なのです。

ですから、農業のせいでこれまでの自由貿易協定ができなかったからTPPだという議論はまったくおかしくて、TPPのような無理をしないで、これまでのように柔軟な私たちで互いにメリットがあるような自由貿易協定をちゃんと進めようというのなら、農業の前に進めたいと言いながら止めてしまっている方々に本当にやる気はあるのかという部分が問題になるというのが本当です。ですから、農業対国益という議論では、まったくない議論がたくさんあります。

辞めた大臣が「1.5を守るために98.5が犠牲になってもいいのか」とおっしゃいましたが、ほかの件でお辞めになったけれども、この言葉でお辞めになってもよかったぐらいの不用意な発言だと思います。1.5というが、それは何でしょうか。皆さんも実感されているように、農業がそこにあることによって、その地域のベースになるものを生みだしています。先ほども言いましたが、いろいろな産業が成り立ち、地域の商店街も成り立ち、コミュニティーも成り立つわけです。そういう部分の大きな波及効果を考えたら、1.5では語れない。

では仮に1.5が犠牲になったら、98.5が全て利益を得るのか。全然そうではないではないですか。輸出が伸びるのかもしれない。でもそれは日本の場合はGDPの14パーセントです。その場合にも、輸出が伸びるときに工場が日本に残っても、できる限り外国の安い方々に入ってきてもらいたいということを大企業の方々は相当露骨におっしゃっています。

そうであれば、その次のページにあるように、国益 vs 農業保護という議論ではなく、輸出産業の仮に経営陣の皆さんが利益を得たとしても、それを守るためにわれわれが失うものが日本社会としてどれだけあるのかということを経くくり考えてみないと、これは危ないということが分かります。

特に医療の関係もよく話に出ていますね。私もアメリカに2年ほどおりましたので、実感として分かります。アメリカで歯を1本抜くと、100万円かかると言われてびっくりしました。私も毎日毎日、歯が痛くならないように祈りながら2年間暮らしました。歯が痛くなったら、飛行機に乗って日本に帰ったほうが安いですからね。アメリカがなぜこうなったか。ご案内の通りです。医療の自由化で医療費が高騰し、高い医療費を払える人しか受けられないというビジネスに徹した結果がこうなっているわけです。

コーネル大学の教授陣は、食事会をやると二

言目には「日本の医療がうらやましい。みんなが安い治療費で医療が受けられる。アメリカもこういう国にならなければいけないんだ」と言っているけれども、TPPをやっていたら逆になるわけです。日本の地域医療は今でも苦しくなっていますが、それが完全にビジネスに徹して崩壊するわけです。こういうことを徹底するのがTPPの一つの側面だと。

次に、TPPでコメなどが例外に認められるのではないかという議論は、勝手に「まあ何とかなるはずだから、まず入ってみよう」と言う方が増えていますが、その議論はうそです。細かくは申し上げませんが、それはちょっと違うということです。

次のページに表3と書いて、TPPの影響に関する各種試算の比較。こういう数字について皆さんもいろいろ悩まれているかもしれないので申し上げておきたいのは、こういう数字は都合でいかようにもなりますので、あまりこの数字で悩まないほうがいいということです。

農水省さんの関連産業を含めたGDPの損失額は、7.9兆円ということです。先ほど4兆1,000億円の生産部門の損失がございましたが、さらに関連産業を含めると7.9兆円。これもちょっと水増しです。けれども、経産省さんの10.5兆円の輸出産業の利益というのは相当水増しでございませぬ。ただ、水増し同士を差し引きすると、不思議なことに内閣府さんの2兆から3兆にだいたい合うのです。けれども内閣府の2兆から3兆も、私が同じモデルで学生さんにやり直してもらったら、ほとんどゼロでした。増えないのです。なぜゼロなのにプラス2兆から3兆になるのだと。つまり鉛筆をなめているのではないかということです。皆さんも数字を合わせるのに鉛筆をなめることはあると思います。要するに、例えば競争が促進されると、生産コストが半分になるという仮定を置くことによって利益が出るようになるわけです。ですから、こういう数字というのは、あまりこれで悩むのは疲

れるということになります。

それから先ほども出ていましたが、多面的機能、外部効果を考えていないというのも大きな問題です。水田がなくなったら何が起きているかと。洪水が頻発して、その代わりにダムを造らなければいけなくなれば幾らかかりますかということです。何兆円かかるか。そういうものを、4兆円ぐらいは少なくともなくなると農水省さんは言っているわけだから、それを差し引いただけでも総合評価はマイナスになるわけです。まさに本来、経済学はここまで考えないといけないと言っているのに、貿易の話になると経済学もなぜか60年前に戻ってしまうということが行われている。

もう1枚めくっていただいて、「まずアジアの経済連携の具体化を」、ここが結論として申し上げたいことです。

こうして見ると、最後の砦を明け渡すまでの無理をしてTPPに乗っかることで、日本が得られる利益が本当にどれだけあるのだろうか。輸出の利益というけれども、ではもう一度考えてみよう。アメリカは本当にこれから成長する国でしょうか。そんなに伸びません。日本にとって、アジアにとって、どこでしょうか。それはまさに中国であり、アジアであり、そこがこれからの成長センターなのです。それとともに日本も一緒になって、共に発展する。この足場を固めることこそが、日本にとってもアジアにとっても一番利益になる。

皆さんの作ったおいしい農産物を中国やアジアでもっと買いたいという人がいるわけです。製造業も農業も、アジアが共に発展できるようなかたちでまず頑張るべきではないか。それがまさにアメリカと対等なかたちで友好関係を結ぶためにも必要な順番なのではないのか。そういう選択肢はどうなのでしょう。

経済的に見ても、GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルという、先ほどの内閣府で使っているモデルで計算した結果が、

「具体化を」と書いてある次のページに四角で囲ってあります。経済的な利益だけをとってみてもGDPがどれだけ増加するか。TPPという組み合わせに日本が入って10カ国になっても、日本のGDPは0.54パーセントしか伸びない。日本と中国が自由貿易協定をやっただけでも、2国でも0.66です。日中韓なら0.74。ASEANも入れば1.04。アメリカと10カ国でTPPをやるよりも、アジアと日本がきちんとした経済観をつくることのほうがメリットがあるということは、純粋に経済的に見ても出ているわけです。

確かに、アメリカとの関係は難しい。アメリカは「アジアがアジアだけでまとまることを絶対に許さない」と言ってきたわけですからTPPはちょうど都合がいいわけです。中国も韓国もTPPは「ノー」だと言っているし、ASEANのインドネシア、タイも「ノー」と言っている。「中国は怖いから、こっちは来なさい」とアメリカは言いますが、それに日本が入ってアジアが分断できれば、アメリカにとってはアジアをつまみ食いできるということで、非常に都合がいいということです。そういう意味で日本はそういうものに乗っかるのが本当にいいのでしょうか。

けれども、アメリカが本当に怒ってしまったら日本はどうするのかという話があります。それは難しい外交政治問題でございますので、アメリカが怒らないようにうまくしながら、しかしながらこの柔軟性のない極端なTPPで無理なことをやるよりも、まず日中韓です。きょうの日中韓です。

日中韓はすでに先週の月、火に、小倉のリーガロイヤルホテルで5回目の事前交渉をやりました。もう今年のうちに報告書をつくって、来年の1月から政府間交渉に入るのです。ここまで来ています。「いや、日中韓で本当に農業は

大丈夫なのか」と言われる方もいらっしゃると思いますが、私は例外が認められないT P Pを無理にやるよりは、日中韓でしっかりとお互いのメリットを考えながら、柔軟なかたちでやれば必ずやり方はあると思います。そういう意味で日中韓。

それから日EU。EUは、歴史的にも文化的にも農業の条件についても日本やアジアと近い部分を持っています。そのような共通性のあるところで、柔軟性のあるかたちで自由貿易協定を何とか実現していくことがT P Pに対する対案にもなります。

私は全て何でも駄目だと言うわけにはいきな
いと思います。ゼロか100かの議論ではなく、
その中間に現実的に必ずお互いにメリットが得
られる部分があると思います。それを何とかみ
んなで見つけていこうと。そういうかたちで、
それぞれいろいろなかたちでリードしていただ
いている皆さんですから、そのような議論をしつ
かり喚起いただいて、T P Pの議論を正常化す
るとともに、日中韓を中心に日本とアジアが共
に成長できるような流れをつくっていただきた
い。それが私の結論でございます。

どうもありがとうございました。

「食料の貿易自由化と日本の対応」講演 1 資料

東京大学大学院 農業生命科学研究科

教授 鈴木 宣 弘 氏

はじめに

今回の大震災によって、東日本地域が苦難に直面しています。このような中で、地域の多くの人たちが地域経済に打撃を与えることを心配していたTPP協定への参加検討は白紙に戻すのが当然と私は考えます。しかし、「こういうときこそ開国をして、経済を活性化しないと、日本は浮かび上がれない。だから、TPPだ」という声も強いことが判明してきました。

当初は、日本が参加表明をするかどうかの結論を6月までに出す予定でしたが、それは先送りされました。しかし、内閣官房では、11月にオバマ大統領を議長として行われるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）のハワイ会合までに、日本のTPPへの参加を滑り込ませれば良いという論調が強い状況です。TPPは、日本の食と農のみならず、日本社会全体に激変をもたらす可能性のある協定です。私はこの問題の情報を共有し、じっくり時間をかけた議論を国民に喚起しなければ、後で取り返しがつかないことになりかねないと強く危惧しています。

机上の復興プランの前に

大震災から3ヶ月以上が経ちましたが、各地の現場は、今も、未曾有の苦難の中にあります。言葉を失うような現場の状況が続いている中で、現場から遠いところで、宙に浮いたような「未来」の復興プランが飛び交うことには極めて違和感があります。苦難に立ち向かう人々の気持ちが折れてしまわないように、「いま」を支える対策が一刻を争う。「いま」を乗り切る見通しが立たなくては、「希望の持てる長期計画」

はあり得ません。しかし、これまでの対応には、機動性、即応性、責任ある約束が欠如しています。これほどの事態にあって、具体的中身の薄いパフォーマンス言動や保身や責任逃れは許されません。

非常に多くの方々が家族も住む場所も家財も仕事も失いました。人々が生活を立て直すのは困難を極めます。田畑や船を失ったり、放射能問題で農産物や生乳が売れなくなった農漁家も生活が破綻します。これは待ったなしの問題です。現場の必死の努力を後押しするには、いままぐの仮設住宅や生活費や補償、雇用の場、当面の見通しがなくては行き詰まります。田植できない（あるいは田植してもコメが売れないかもしれない）水田や売れない野菜や生乳で途方に暮れる農家に一刻も早く「希望の灯」ともすのがリーダーの役割ではないでしょうか。これまでに生じた損失の早急な補填と今後の販売で問題が生じた場合の対処についての約束がなくては経営計画が立ちません。国の対応遅れを自らの努力で何とかしようと、農業組織も共済の早期支払いや、損失補填の「立て替え払い」など必死の対応をしてきました。しかし、こうした中、相馬の酪農家が亡くなられたことは痛恨の極みです。

法律解釈でなく現場の必要性がすべての出発点

現行の法律・規則で何ができるかとかの解釈や手続きに時間を取られて、現場に必要な手だが遅れることは許されません。法律は現場を救うためにあるのであって、法律解釈に時間をとられて現場を救えなかったら、何のための法

律か。法律が金科玉条なのではなく現場が先です。現場に必要なことがすべての出発点で、非常時には弾力的な運用をするのが当然です。

日本は今の枠組みや「前例」の範囲で何ができるかという解釈論は得意ですが、不測の事態に従来の枠を超えて主体的に動くということが苦手です。現場独自の優れた復旧プランがあっても、それを実行する財源が不足しているときに、平時の予算執行ルールに縛られずに概算的な資金投入を早急に指示できるようにして、関係省庁や現場が動けるようにしなくてはなりません。「自分がすべての責任をとるから、現場の必要に即応して動いてくれ」と言えるリーダーがいないと現場は持ちません。

原発問題についても、第一に東京電力の責任であるのは当然ですが、国の責任も避けられないにもかかわらず、「原子力損害賠償法」をめぐる解釈で、双方が責任を押しつけ合うような駆け引きに時間を取られているのは、一刻を争う現場をないがしろにした姿勢です。東京電力には後で精算する形で負担を求めるとして、一刻も早く「仮払い」をし、あとで精算すればよいのです。

「情報は操作するのが当たり前」ではない

国民に提供する情報は「操作するのが当たり前」といった不遜な感覚は今すぐ捨てなければなりません。生の情報を隠さずにすべて出した上で、判断は国民に委ねるべきです（TPP問題も同じである）。部分的な情報発信は、むしろ国民の不安を増幅して逆効果でしかない。

特に今回のように、国民の命や健康に直結する情報を出し遅れたことはゆゆしき事態です。炉心溶融についても、飯館村の線量の高さについても、海外からは即座に指摘されていたにもかかわらず、日本側は否定し、結局は事態が悪化してから認めた。静岡のお茶や岩手県の牧草から許容基準値を上回る線量が最近になって検出されたということは、これまでも相当な放射

線被曝が広範囲に起きていた可能性が高いことを示しています。海外メディアの報道や外国人の日本からの帰国ラッシュは過剰反応だと日本では言われてきましたが、実はそうした対応がむしろ正常だったのです。本来は最も深刻に対応しなくてはならない日本国民が、真実を知らされず、自分たちが冷静に対応していることを合理的かのように自負していた、というのが悲しい現実です。

農産物の汚染問題への政府の対応も、いきなり県単位で出荷停止してしまった上に、「直ちに健康に影響はない」といった曖昧な説明に始終していたために風評被害が増幅された。わかっている情報を正確に伝えて、問題が出た地域の該当野菜だけを止めればよかった。また、消費者の安心を確保するためには、きめ細かな線量測定情報が必要であり、観測地点の数と観測頻度を早急に増やすことが重要だが、まだまだ体制が追いついていません。

一方、生産者サイドは、農作物の風評被害を少しでも食い止めようと、都内で直売会を開催するなどの懸命の努力を続けています。消費者サイドでも、福島産などの野菜を買い支えようという動きが起こっています。ところが、卸売市場では価格暴落が続いている状況です。また、線量基準値を超えていないにもかかわらず、福島産トマトの栽培契約の継続を見送った加工メーカーもあります。地域社会で支え合うことの重要性が再認識されたと言われ、生産者も消費者も支え合おうとしているときに、もし加工・流通・小売関係者が「買いたたく」ような行動をとっているのだとすれば非常に残念なことです。苦しいときにも生産・加工・流通・小売・消費が支え合うことが、日本の食の明るく確かな未来につながります。

社会システムの見直し

単純に規模を大きくして目先のコストを下げればよい、というような効率追求の限界も露呈

しました。大きくなくとも、自前で、あるいは近隣で、原材料を調達できるような自給力のある、不測の事態に対応力の強いサステナブル（持続可能）な経営、組織、社会システム、そして関係者が相互に支え合うことで成立する社会システムが見直されつつあります。

今回の大地震、大津波、原発事故は、「想定外」ではなかった。津波被害も原発事故も起こり得る事態に準備していなかったから起きたと認めざるを得ないのです。国、企業、研究者、報道機関を含め、関係者の責任はあまりにも重い。

安全対策の費用対効果の考え方を見直す必要があります。薄っぺらな「効率性」の議論には限界があります。今回の大地震、大津波、原発事故のように、「百年、千年に一度」の頻度であっても、もし起こったら許されない人命にかかわる安全性については、いくら莫大なコストがかかっても備えるのが、本当の「効率性」です。しばしば、下水処理施設などでは、何年に一度の大雨に備えた設備にするかが議論になります。あまりに確率の低い豪雨に備えて、コストがかかりすぎるよりも、20年に一度は床上浸水の可能性があるが我慢しよう、というような判断が行われる。軽微な被害であれば、コストとの関係でやむを得ないという判断はあり得るが、地震、津波、原発、食料危機などは、一度でも起きたときに対応できなかつたら取り返しがつかない。こうした問題を、短期的な費用対効果で議論してはならないのです。有事に人々の命を守るには、大きなコストがかかっても備えねばならぬことがあります。早急に大津波の再来に備えた防波堤の再構築も急がれます（費用が大きすぎるから100年に1度に備える防波堤は必要ないという議論がまた出てきているのは教訓を忘れています。防波堤はそこそこにして、宅地を高台にして農地を低いところにするというのも農作業を危険にさらすという問題認識が欠如しています）。食料自給も含め、真

に有事に強い国のあり方を考え直すときです。

震災復興と貿易自由化問題

今回の世界各国からの温かい支援、特に米軍の多大な支援は本当に有り難い。しかし、これだけ米国にお世話になったのだから、米国が求める環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に当然入るしかないかのような流れでいいのでしょうか。地域が未曾有の打撃を受けたいま、さらに地域に追い打ちをかけるような TPP 推進は白紙に戻すのが常識的な判断です。米国自身が「大震災の上、TPP で追い打ちをかけるようなことは当面はできない」と言い、「TPP は日本を苦しめるものだ」と間接的に認めているのです。ところが、政府内には、こういふときこそ、「開国」で経済を活性化するために、TPP 参加表明を11月の APEC 会合に滑り込ませようとの声も強い。原発で日本の農産物に不安があるのだから TPP で農産物輸入を促進しようとの声もあります。しかし、いまこそ、「自国を自国で守れる国とは何か」ということが問い直されています。有事に強い、自給的で持続的に支え合う社会をめざし、コストがかかっても食料を身近で確保することの重要性を、むしろ再認識すべきです。

しかし、農地などが壊滅的な被害を受けたのを見て、一部の識者は「今こそ大規模化の好機」「それを全国モデルにして TPP などの貿易自由化も推進できる」といった議論を展開しています。併せて、農地所有も自由化して農業への企業参入を進めることも主張されています。現場の農業者が「どうやって経営を再建するか」と苦闘している時に誠に不見識で心ない極論です。しかも、こんな大震災がなければ大規模区画にできないなら、それほど日本の規模拡大は難しいということで、全国モデルになり得ないし、まして、たとえそれを実現したとしても、だからゼロ関税で戦えるというのも空論です。その程度の規模拡大では一戸数百、数千へ

クターの米国やオーストラリアの農業とは所詮競争できません。

今回の一連の対応を見ていると、リーダーたる人々が、本当に現場の人々の置かれている状況と気持ちを少しでも理解しようとしているか、「現場感覚」と「人としての心」を疑いたくなります。そして、何でも自らに都合のよいように結びつけてしまう「論理の飛躍、極論の空しさ」を認識すべきです。現場を知らない人が勝手な議論を展開するのは控えたほうがよい。具体的なプランは、できるかぎり地元自治体と住民や農漁家に委ね、それを実現するための必要な予算の一刻も早い確保・支出を国が行うような連携が望まれます。

「開国」の意味

TPPはFTA（自由貿易協定）の一種ですが、今までと決定的に違うのは、関税撤廃などにおいて例外を認めないことです。また、非関税措置といわれる国内の制度やルールを緩和し、共通化を目指します。つまり、国境がないかのように人やものや企業が行き来し、活動できる経済圏を作るのが目標です（米国企業が差別的なルールが残されていると判断すれば、当該企業が日本政府を訴えて廃止させることもできます）。これまで日本がアジアを中心に行ってきたFTAは、農業でも他の分野でも、「難しい」分野を互いに認め合う柔軟性のあるものでした。それを半年間で一気に全廃して国内対策を行うというのは、常識的には考えられないことです。

TPPについて、「開国だ、開国だ」と連呼されていますが、開国とは何か。日本は鎖国なのか。日本は、製造業の関税が世界で一番低く、農業の関税も世界で何番目かに低い国です。日本人の体の原材料の60%が海外に依存しており、原産国表示ルールで言うと、私たちの体は既に

「国産」ではありません。かなりの程度、米国産、中国産になっています。こんな国はどこにもありません。食料市場はそれほどまでに開放されており、鎖国というのは事実誤認も甚だしい。

そこで開国とはどういうことか。これまでどうしても開放できなかった「最後の砦」を明け渡すという意味で、日本社会に激変をもたらすかもしれないと考えなくてははいけません。

それなのに、例えば看護師受け入れ方針などの個別事項になると、政府は「情報がない」「交渉してみないとわからない」といった言い回しに終始しています。今年の2月から3月に各地で「開国フォーラム」^①が開催されましたが、日本として主体的にどうするかは国民に示されていません。これでは、TPPによって国民は何を得て、何を失うことになるのかを具体的に議論できません。

一方、1月に米国との情報交換会議がありました。米国は日本に対して例外措置を原則認めない方針に加え、郵政民営化や、若齢牛のみに限定している牛肉輸入基準なども問題としたと伝えられています。様々な食品や農薬などの安全基準緩和も求められる可能性があります。米国は従来から「予防原則」には科学的根拠がないと批判しており、日本の遺伝子組換え食品に対する表示義務についても撤廃を要求してくるとみられています。

食料については、野菜や果物の関税は3%しかなく、九割の品目の関税は低い。残り一割のコメや乳製品等、僅かなものが高い関税で残っているだけです。コンニャクは1700%だと強調して「高い」と報道するのは実態をまったく反映していません。

コメの関税がなくなれば、日本の水田はもちません。少し郊外に行けば、農業がベースになっ

① 2011年2月から政府がTPP推進を念頭に国内各地で開催した自由貿易に関する公開討論会。3月の東日本大震災により、以降の開催は中止になった。

て、加工業、流通業、観光業、地域の商店街、コミュニティが成り立っている地域がたくさんありますが、その崩壊が全国的に広がるのではないか。

そのような状況下で、世界的なコメ危機が起きたらどうするか。2008年、不安心理による輸出規制が起これ、フィリピンやハイチやエルサルバドルでは、コメを巡る暴動が起きて死者が出ました。こうしたことも、日本には関係ないと言えなくなります。

しかし、今出てきているのは、「ゼロ関税にして戦って強くなれば、輸出産業になる」という議論です。努力しても超えられない格差をどう考えるかは、土地利用型農業では当たり前です。例えば、TPPの一国であるオーストラリアの小麦畑は、一区画が100ヘクタールです。適正規模は一万ヘクタールです。これらとゼロ関税で戦って、勝って輸出産業になるのだと言われても、その前に全部潰れてしまいます。この現実感覚なしに議論が進んでいます。工場を造るのとはまったく違う、土地条件の差を無視した議論はおかしいのです。

昭和30年頃、木材の関税がゼロになって何が起きたか。外材に押され、林業経営が崩壊し、95%あった自給率が18%まで下がりました。二束三文になった山を、外国人が高く買ってくれるので売ってしまおうということになり、気が付いたら日本の領土に外国人の所有地が増えてきています。こういう事態を日本人はもう少し深刻に受け止めるべきでしょう。

ヨーロッパなどでは、農業などの一次産業が国境を防衛しています。日本にはこの感覚がありません。TPPで砂糖の関税がゼロになると、サトウキビが作れなくなります。すると、離島に住む人が減っていきます。これは領土問題につながる可能性があります。

一面1区画が100haで、全部で5,800haを経営。それでもこの地域の平均より少し大きいだけで、適正規模は10,000haだという。しかも、

【写真】西オーストラリアの小麦農家—この1区画で100ha



労働力は、本人・父・叔父の3人だが、お父さんは我々が訪ねたときも長期バケーション中で、旅行が好きでほとんどいないから、ほぼ2人で5,800haを経営している。将来的に安定的な生産を維持するには、干ばつに強く、塩害に強い遺伝子組み換え小麦の導入が不可欠で、モンサント社も強く勧めており、その導入はすでに日程に上りつつあるため、日本の消費者に対しては、ぜひ遺伝子組み換え小麦を食べてほしいとの強い要望がある。

TPPを推進する方々は、「農業が問題だ。日本の農業はうまくいっていない。これを解決すればTPPに入れる」と、問題を農業に矮小化しようとしています。農業の問題だけではないことを見誤ると大変です。製造業をみても、今まで日本が絶対にゼロ関税にできないと言ってきた繊維や革製品をどうするか。金融、保険、医療などはどうか。看護師、介護福祉士、医師などの労働者の受け入れを含むサービス分野の開放も容易には進まないはずで。しかし、経産省の方も「まだ考えていない。指示もない。今回の議論は個人的には拙速だと思う」と言っていました。役所に指示も来てもいないとしたら、情報操作以前の問題です。

もう一点、輸出産業には利益があるとしても、

企業のリーダーからは、「雇用はできる限り安い海外の人に入ってもらいたい」という声が聞こえます。それが進めば、輸出が伸びても日本に残った企業の工場で働く人は、外国人に置き換わって日本人の雇用は減り、賃金水準が低く引っ張られ、所得は減っていきます。こうした懸念には、説明がほとんどありません。

このように、TPP問題は、「農業のせいで国益が失われる」といった一面的な構図ではけっしてなく、日本の産業構造、雇用、国民生活全体に多大な影響が及ぶ問題だと認識しなくてはなりません。

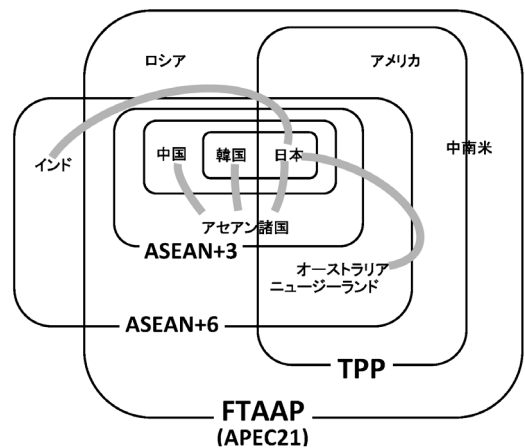
FTAの本質－「悪い仲間づくり」か？

FTAは、いわば「悪い仲間づくり」であり、本質は差別性にあります。1929年の大恐慌を発端に始まった世界のブロック化と関税引き上げの報復合戦が最終的に第二次世界大戦を招いた反省から、戦後の1947年、WTOの前身であるGATTが、どの国にも無差別・互恵的に関税その他の貿易障壁を低減する目的で設立されました。しかし、歴史は皮肉なもので、そのWTOの行き詰まりの中で、世界のブロック化にもつながるFTA締結交渉が活発化し始めたのです。

TPPも含めてFTAの増加は、焦りを生じることが一番の問題です。冷静に考えれば、米国とのTPPで、日本の自動車の輸出がどれだけ伸びるか。自動車業界の利益が日本の国益の大きな部分であることも否定しません。しかし、韓国に先を越されたと焦るけれども、米国の自動車の関税は僅か2.5%です。現地生産も進む中で、韓国と差がついても、利益の増加がそれほど大きくないことは間違いありません。焦りの気持ちが生じ、政府もマスコミも、それが国益のすべてであるかのような言い方をしてしまうと、日本の将来を見失う危険があります。

様々なFTAが併存、または並行的に交渉されることは、原産国表示など貿易ルールの錯綜による様々な弊害、交渉費用を含む膨大な行政コストにもつながります。あの国が締結したから「乗り遅れるな」というやみくもな拡大ではなく、しっかりとした長期戦略に基づき、錯綜状態を整理していくことが求められます。

図2 APEC21カ国・地域の中で錯綜する経済連携関係



「例外なし」が優れたFTAだというのは間違い
また、経済学の常識かのように、「例外なしの徹底したゼロ関税のFTAが、完成度の高い、優れた協定だ」と言いますが、私は間違いだと思います。FTAで仲間はずれになった国の迷惑が大きいほど、世界全体では経済厚生^②が低下します。この点を考えていません。

計算すれば、すぐわかります。TPPとほぼ同義の日米FTAによる経済利益をみると、全関税を撤廃した場合、「その他世界」のマイナスは46億4500万ドルにも及びます。しかし、コメなどの高関税品目を除けば、他の国に対する迷惑の度合いが下がり、マイナスは15億500万ドルまで減ります。当事国の日本にとっても、全関税を撤廃すると8億2400万ドルの利益しか

② 人々の受け取る経済的な満足度。

表1 日米、日EUのFTAによる経済利益の変化 (百万ドル)

	日米ケース		日EUケース	
	全関税撤廃	農・食除く撤廃	全関税撤廃	農・食除く撤廃
当事国	日本 824	1966	日本 1126	2132
	米国 3625	-811	EU 636	-657
その他世界 (うち途上国)	-4645 (-2022)	-1505 (-724)	-2316 (-998)	-1623 (-712)
世界計	-196	-350	-554	-148

資料：筆者らの研究グループによる試算。

ありませんが、農産物を例外にすると19億6600万ドルまで日本全体の利益が増えます。こういう計算結果は、TPPを推進する立場には不都合なので隠されています。

これまでのFTAが農業が障害で進まなかったというのは間違い

もう一点、非常に重要な問題は、これまでのFTAの交渉で障害になったのは農業ではないということです。報道では反対になっています。私は、学会の立場から、これまでのアジア中心のFTAの各国との事前交渉にかなり参加してきました。

例えば、日韓FTAの中断の原因は、部品・素材産業分野です。日本からの輸入が増えてこの分野に被害が出ることを懸念する韓国内世論沈静化のために、韓国の中小企業への技術協力やそのための基金出資を日本から表明してほしいと韓国側が求めたのに対して、日本の関係省庁と業界団体は拒否しました。それでいて、報道機関には「農業が原因で」と発表されました。

サービス分野の開放が極めて困難なことは、いままでの交渉でも明白です。たとえば、看護師の受け入れは「足りている」の一点張りで拒否し、金融については日本の担当省庁は「何もできることはない」として事前交渉にさえ出席していません。

タイやマレーシアでも同じです。先に決まったのは農産物です。9割の品目の関税は3%程

度と低いから撤廃を認め、困難なコメなどについては、「自由化と協力のバランス」で、相手国の農業支援を打ち出すことで納得してもらっています。最後まで難航したのは、日本側が相手国に徹底した関税撤廃を求めた自動車や鉄鋼でした。

チリとのFTAでは銅板が大きな課題でした。日本の銅板の実効関税は1.8%と低いです。国内の銅関連産業の付加価値率、利潤率は極めて低く、わずかな価格低下でも産業の存続に甚大な影響があるとして、関税撤廃は困難だと主張し、守り通しています。

農水省は、誠意を持って交渉しています。しかし、結果的に農業関係が一番の悪者のように言われがちな実態をぜひ知っておいてください。

「農業保護 vs 国益」ではない

辞めた大臣が、「GDPの1.5%の農業を守るために98.5%が犠牲になってもいいのか」と言いました。これも短絡的な議論です。「GDPの1.5%」が誤解を招きます。農業がベースになって加工・流通・観光業、商店街が形成され、地域コミュニティが成立している波及効果を考えれば、GDPに占めるシェアは、1.5%では語れません。

仮に1.5%が犠牲になったとして98.5%が利益を得るわけではありません。輸出が伸びることは大事ですが、そのGDPに占めるシェアは14%程度です。韓国は、輸出入を含めた貿易依

存度が82%です。国情がまったく違うにもかかわらず、一緒に話されています。

輸出産業が利益を得るとしても、外国人雇用が増えるとするれば、かなりの部分は経営者の利益です。一方、日本人の雇用が失われる問題を含め、これまで日本社会全体に許容できなかった部分の大幅な受け入れに伴う損失をどう評価するのか。「農業保護」対「国益」ということではない全体像をきちんと明らかにしなければいけません。

 (誤) 国益 vs 農業保護

(正) 輸出産業 (の経営陣) の利益 vs 製造業における雇用喪失、金融、保険、法律、医療、建築など、労働者 (看護師、介護士、医師、弁護士等) の受入れを含むサービス分野の損失、繊維、皮革、履物、銅板、コメ、乳製品等のセンシティブ (重要) 品目の損失、食料生産崩壊による国家安全保障リスクの高まり、水田の洪水防止機能や生物多様性の喪失、国土・地域の荒廃等

 例えば、農業以外で早くから問題点が提起されているのは医療関係です。医療は食料同様、人々の命に直結する非常に重要な問題です。

私は20年前、コーネル大学にいました。思い出すのは、米国では、歯を一本抜くと、場合によっては100万円かかるという話です。米国人の教授陣は、「日本の医療がうらやましい。国民皆保険で、適正な医療が適正な価格で受けられる。米国はそういう国にならなければいけない」と盛んに言っていました。TPPはその逆です。公的な制度はやめて、自由に参入してビジネスに徹するという事です。そうなると、日本も米国のように医療費が高騰し、地域医療は崩壊します。こういうことを徹底的に進めるのが幸せな社会なのか。市場の調整機能は重要

ですが、市場に任せればすべてうまくいくというのは極論です。

TPPで重要品目の例外化は認められるか

もう一点、きちんと交渉すれば、例外が認められるという議論は本当かということです。食料については、日本以上に重要に考えている国が多い。例えば、欧米の乳製品です。米国では、酪農は電気やガスと同じような公益事業とも言われ、絶対に海外に依存してはいけないとされています。

TPPは、「すべて何でもやります」と表明しないと参加交渉に入れません。カナダは、乳製品の例外化を主張したため、参加を認められませんでした。しかし、米国は巧妙に、それは言わずにTPPに参加表明をして、交渉をリードしています。そして、過去のオーストラリアとの二国間協定で砂糖と乳製品を例外にしたのを、そのまま認めるよう主張しています。

だから、日本も早めに参加表明してルールづくりに加わった方が得策だとの見方がありますが、米国は自らのことは棚に上げ、日本には例外措置を認めないという不条理な要求を出してくる可能性は払拭できません。

TPPの影響評価に関する各種試算の比較に意味はあるか？

各省が、TPP参加の損得を試算していますが、各々の都合で数字が作られているので、これで議論する意味はよく考えないとなります。農水省の関連産業を含めたGDP損失額の七・九兆円も、少々水増しです。経産省のTPPに参加しなかった場合の輸出産業のGDP損失額10.5兆円は、かなり水増しです。しかし、両方を差し引きすると、なぜか「2兆円から3兆円のプラス」という内閣府の計算と合います。ところが、内閣府の「GTAPモデル」^③で我々

③ 貿易自由化の評価などを分析する代表的な応用一般均衡モデル。

が計算し直してみると、日本の利益はほとんど増えません。この差は、競争が促進され、産業の生産コストが半分になるという内閣府試算の仮定に大きく依存しているのではないかと思います。仮定の置き方で相当に計算結果を変えられることに注意が必要です。

仮に「2兆円から3兆円のプラス」を認めても、外部効果（多面的機能）の喪失分をどう考えるか。例えば、田んぼが消えた地域で起きているのは洪水です。田んぼの代わりにダムを造れば、莫大な費用がかかります。農水省は貿易自由化による多面的機能の喪失は約4兆円と試算しています。それを引いただけでも、「2兆円から3兆円のプラス」はもうマイナスになります。

表3 TPPの影響に関する各種試算の比較

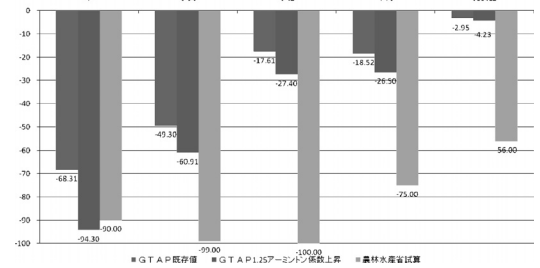
農業及び関連産業のGDP損失額	7.9兆円（農水省）
TPPに参加しなかった場合の輸出産業のGDP損失額	10.5兆円（経済産業省）
TPP参加のGDPベースの経済効果	2.4~3.2兆円（内閣府）
（利益と損失を総合したGDP増加額）	
外部効果の喪失分	3.7兆円（農水省）
総合評価	△0.5~△1.3兆円

なお、内閣府の試算に用いられているGTAPモデルは、国産品と輸入品との「差別化」が進んでいる状態を仮定しているため、輸入が増えなくても国内生産があまり減らない（国内生産の打撃が過小に評価される）構造を持つことに留意が必要です。図4は、農水省試算とGTAP試算の差が極めて大きいことを如実に示しています。

「所得補償があるから大丈夫」ではない

「所得補償があるから大丈夫」という議論も

図4 TPP参加による日本の主要農産物の生産量変化（%）—GTAPモデルによる試算の過少性の検証—



資料：東京大学修士課程山本成信君による試算。

間違いです。コメ関税を撤廃した場合、民主党の戸別所得補償制度を拡充して、一俵約1万4000円の基準価格と、3000円の輸入価格との差額を生産量に補填すれば、1兆7000億円という計算になります。乳製品等の農産物を含めると、約3兆2000億円です。また、失う関税収入1兆円近くも含めれば約4兆円です。これは、もうほとんど現実的ではありません。

輸入米価格が「一俵3000円は安すぎる」という人がいますが、自由貿易になれば、輸出国の生産コストに見合う水準と競争になります。生産者米価は、米国が一俵2880円、中国が2100円、豪州が2640円なので、これが現実的な水準です。

もう一つ、必ず出てくるのは、「ゼロ関税にするまでに10年間の猶予がある。構造改革を徹底すれば良い」ということです。構造改革は大事なことです。しかし、今まで日本の地形の中で頑張ってきたても、現状のようにまだコメの生産コストは高い状況です。10年間でコメの生産コストをそう簡単に半分にできるのか。机上の空論ではだめです。

食料は国民の命を守る戦略物資

一方、「カリフォルニア米が3000円が入ってくるなら、牛丼が100円安くなるかもしれない。その方が良い」という議論が出てきます。しかし、その一俵3000円のコメに依存して、日本で

コメを作らなくなったら、食料が輸出規制で手に入らないことが3年、4年と続くとき、日本は本当に安定した社会として維持できるのか。この点の日本人の感覚は能天気です。

食料は、人々の命に直結する最も基本的な必需財です。食料確保は、軍事、エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱で、食料は武器です。国民一人一人が食料をどうやって確保していくのか、そのために生産サイドとどうかかわっていくのかを考えるのが食料・農業政策なのに、日本でその話をすると、必ず、「農業が過保護すぎるのでは」という問題だけになってしまいます。

食料危機は米国が創り出した「人災」

2008年の食料危機は米国による「人災」の側面があります。米国が自由貿易を推進し、関税を下げさせたことで、穀物を作れない国が増えてきました。メキシコは、北米自由貿易協定で主食のトウモロコシがゼロ関税になり、トウモロコシ農家が潰れ、米国から買えば良いと思っていたら、米国は自国のトウモロコシ農家への差額補填の財政負担が苦しくなってきたので、バイオ燃料推進を掲げて、市場価格をつり上げてしまいました。それでメキシコは主食が手に入らなくなってしまいました。

日本も米国の食料戦略の「標的」

世界の人々の胃袋が米国にコントロールされていると言っても過言ではありません。しかも、その一番の標的は日本です。ウィスコンシン大学の教授が講義でこう発言しています。「食料は武器です。直接食べる食料だけでなく、畜産物の餌が重要です。標的は日本です。日本で畜産が行われているように見えても、餌を米国から全部供給すれば、日本を完全にコントロールできる。日本でうまくいけば、これを世界に広めるのが米国の戦略なので、農家の子弟の皆さんは、このために頑張ってください」。原文では、「東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動

く。でも、勝手に動かれては不都合だから、その行き先をフィード (feed) で引っ張れ」(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

ブッシュ前大統領の日本を皮肉るかのような演説も象徴的です。「食料自給は国家安全保障の問題であり、それが常に保証されている米国は有り難い。」「食料自給できない国を想像できるか、それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。」

農産物輸出国の手厚い農業保護

しかも、米国は、競争力があるから輸出しているわけではありません。コメの生産コストは、タイやベトナムの2倍ですが、生産量の半分以上を輸出しています。これは徹底した戦略があるからなのです。米国は、コメ、トウモロコシ、小麦の3品目だけで実質的な輸出補助金を多い年は1兆円も使って売りさばいています。日本は品質の良いものを作っていますが、高い。輸出補助金がゼロだから安くできません。米国は1兆円使っていて、なぜ日本はゼロなのか。これも力関係です。しかも、TPPでも1兆円は野放しで、かたや関税は全面撤廃という不公平さなのです。

日本の農業は過保護ではない

日本は、WTOで決まったルールを金科玉条のように遵守してきたので、別格のオーストラリアとニュージーランドの次に農業保護が少ない国と言ってもよいくらいです。過保護だというのは誤解です。

日本の農業所得に占める政府からの補填の割合は15.6%です。米国の300ヘクタールとかの巨大な稲作経営でも、所得の60%が財政負担です。フランス、スイス、イギリス等のヨーロッパ各国は、所得の約95%が財政負担です。

農産物関税の水準は、日本は九割の品目が非常に低く、平均すれば11.7%しかありません。

米国よりは高いが、他の国の三分の一ほどしかありません。

さらに、WTOに登録している国内の農業保護額は、日本が6400億円、米国が1兆8000億円、EUが4兆円なので、日本の方が少ない。しかも、戦略的である米国の1兆8000億円という数字は過少申告で、本当は3兆円以上あります。

それにもかかわらず、松阪牛とオーストラリア牛の値段の差のように、消費者の国産への評価による内外価格差（国産プレミアム）が「非関税障壁」（価格支持）と見なされる誤りもあって、「内外価格差に基づく5兆円の農業保護があり、その95%が価格支持政策に依存している」世界で最も価格支持政策に依存した遅れた農業保護国だと内外で批判されています。

本当は価格支持政策を止めた唯一の国で、米価をはじめ農産物価格の低迷に歯止めがかからず苦闘しているのが現場の実態なので、現場の実態から大きくかけ離れた数字がTPP推進の論拠の一つとして使われているのです。

食料自給率は上げられるか

本当に過保護なら、農業はもうかるはずなので、食料自給率がもっと上がっても良いはずで、では、日本の食料自給率が上げられるのか。去年の3月に、審議会で新しい基本計画を作りました。そこには、「10年後には食料自給率を50%まで上げる」と書きましたが、上げるのは至難の業です。

当面、コメや畑作の所得補償に4000～5000億円の予算をつけたいのですが、農水予算は「毎年10%ずつ切れ」と言われているので、2兆円ぐらいの予算しかないところで5000億円の予算を新たに作ろうと思ったら、どこか大事な予算も削らなければいけなくなり、差引マイナスです。政治のリーダーシップの下、国家戦略ということで、財務省主導でなく省庁の枠を超えて大規模な予算の組み換えをしなければ、戦略的な食料・農業政策は行えません。

そういう中で、オーストラリアとのFTAは、既に何年も前から政府間交渉をしていて、日米の話も出てきていました。ですから、食料は海外から買えば何とかなると信じて突き進むのが日本のあるべき姿かどうかを国民全体で議論しないと間に合わなくなると心配していたわけですが、そうこうしているうちに、日米、日豪と一緒にくたにし、それを徹底するようなTPPの話が出てきて、いよいよ「正念場」となりました。

まずアジアの経済連携の具体化を

こうしてみると、これほど無理をして全面開放のTPPに乗る利益はどこにあるのか。輸出振興を考えた場合も、米国経済は今後どれだけ伸びるでしょうか。今後大きく伸びるのは中国やアジアです。中国、韓国、インドネシア、タイなどのアジアの主要国が入らないTPPで、日本は製造業や農産物の輸出の可能性を長期的に探れるのか。今、日本にとって最も有益な長期戦略とは、アジアとともに発展する経済圏の足場を固めることです。その上で、米国との対等な友好関係を築く道筋の方が大事だという考え方もあります。これを一番嫌がっているのが米国です。米国は日本にとってのTPPの必要性として、「中国包囲網」を指摘するが、最も成長するのは中国です。アジアの隣国の中国が、否が応でも存在感を高めることが間違いない中で、日本は対抗するだけでは立ちゆかなくなります。

GTAPモデルの権威である川崎研一氏の試算によると、FTAごとに日本のGDP増加率を比較すると、**TPP 0.54%、日中 0.66%、日中韓 0.74%、日中韓+ASEAN 1.04%**となっており、日本が入ったTPP10カ国でも、日中の2国のFTAにも及ばないほどで、アジアにおけるFTAの方が日本経済の発展に有効であることが明白です。国家としての「最後の砦」を明け渡してまでTPPに入るメリットがどこ

にあるのかが厳しく問われています。

TPP に代替する選択肢としての東アジアにおける広域経済連携の推進が具体化できずにいることが TPP への傾斜を強める一因にもなっています。東アジアの広域連携強化を入り口論から具体論に展開する時期にきています。EU 統合の原動力が CAP（共通農業政策）であったように、賃金格差に基づく大きな生産費格差という異質性を克服して、東アジア各国の農業が共存できるような FTA 利益の再分配政策としての「東アジア CAP」を仕組めるかどうか、東アジアがまとまるための大きな鍵を握っています。

その具体像として、日韓中3国のコメに限定した試算ではありますが、我々は、3国の GDP 比に応じた共通の補填財源を形成し、日本は生産調整を解除して補填基準米価を1俵12,000円程度に設定し、日本の負担額が4,000億円に収まるには、日本のコメ関税率をギリギリ186%程度まで引き下げられることを示しました。このとき、コメ自給率は大幅に低下することなく、環境負荷も大きく増大することなく、韓国・中国の負担額も大きくはなく、中国は輸出増による利益を得られます。かりに、関税をゼロに設定すると、日本と韓国への必要補填額はそれぞれ1.3兆円、6,600億円、日韓中の負担額はそれぞれ1.4兆円、4,200億円、1,600億円となり、各国、とりわけ日本の負担額が大きすぎて現実的ではありません。このように、関税水準と必要となる直接支払額の大きさはセットです。このようなシステムティックなモデル試算により、設定を変更しつつ、様々なケースを議論していくことは、東アジア共通農業政策の具体像を詰め、東アジアにおける広域経済連携の議論を具体化する足がかりになると期待されます。

日中韓 FTA の共同研究会（事前交渉）は、つい先日、6月27～28日に第5回目を北九州市で行われ、報告書作成作業を前倒して、来年

から政府間交渉に入る準備を進めています。いよいよ、まず日中韓 FTA が具体的に動き出します。TPP のような極端なゼロ関税ではなく、適切な関税と適切な国内対策の組合せによって、総合に利益が得られるような妥協点を見いだす必要があります。日本のコメについても、341円/kg、率にして778%の関税を200%程度までは引き下げるような形での検討が必要になる可能性があります。

同時に、日本やアジアにとって、米国やオーストラリアといった新大陸に比べて共通性の高い EU との FTA をいかに柔軟な形で進めるかも真剣に検討する必要があります。EU 代表部は私のところに説明を求めてきました。「WTO で多様な農業の共存といい、いままでの自由貿易協定で柔軟な形でいいながら、今度は TPP で全て明け渡します」と言っている。どういう論理構成をしているのか。説明してくれ」と。私に言われても困りましたが、「そんなに真剣に悩まないでほしい。つまりこれは、何も考えていないからこういうことになるんだ。」と言いましたたら、妙に納得してくれました。日本と EU も予備交渉が開始されることになりましたので、農業についても着地点を見いだす努力が求められます。

このように、柔軟性のない極端な TPP ではなく、アジアや EU と柔軟性を保った互恵的な FTA を促進する方向性が現実的と思われます。しかし、それを、米国との関係悪化を回避しつつ進めなくてはならないという、非常に難しいバランスが要求されます。中国と台湾についても、両者間の FTA の枠組みができましたので、これがアジアにおける台湾を含む経済連携の足がかりになってくれることを期待します。

本当に「強い農業」と食の未来に向けて

農業関係者を中心に TPP 反対の運動が進みつつあるのに対して、「日本の農業は TPP を拒否するだけでやっていけるのか。TPP がな

くても、日本の農業は、高齢化、就業人口の減少、耕作放棄地などで苦しんでいる。どういう取り組みをすれば、農業が元気になるか。TPPがだめだというなら、対案を出してほしい」という指摘があります。

私は現場を回っても一番心配しているのは、「これから息子さんが継いでくれて、規模拡大しようと思っていたのに、もう止めた」とか、そういう人が増えていることです。こういう後ろ向きの方角にしてしまったら、すべては失敗です。

だから、TPPのようなゼロ関税は、確かに努力を水の泡にする。こういう前提はだめだけでも農業はじゃあ本当にもっと元気になるにはどういう取り組みをすべきなのかという問題です。現場で本当に効果が実感できる取り組み、政策とは何なのかということ、きちんともう一度組み立てる機会に、いろいろな方が食料農業に関心を持ってきてくれているのだから、みんなで前向きの議論をしようじゃないかということです。

コメ政策については、水田の4割も抑制するために農業予算を投入するのではなく、生産力をフルに活かし、「いいものを少しでも安く」売ること販路を拡大していくという戦略に重心をかえることが必要です。それには、TPPのような極端な関税撤廃ではなく、適切な関税と国内の差額補填の組合せが重要です。さらに、輸出や食料援助も見据えて日本のコメで世界に貢献していくという戦略も重要です。そのために必要な予算は、日本と世界の安全保障につながる防衛予算でもあり、海外援助予算でもあり、狭い農水予算の枠を超えた国家戦略予算をつけられるような予算査定システムの抜本的改革が必要です。米国の食料戦略を支える仕組みは、この考え方に基づいています。水田フル活用の流れとコメのモデル事業が描こうとしている将来の方向性も、生産調整から販売・出口調整への転換、そのために、米粉、飼料米等に主食同

等以上の所得を確保し、世界貢献の備蓄も確保し、将来的には主食の割当ても必要なくなるような補填による誘導を実現し、全国的な「適地適作」を進めることです。

地域の中心的な「担い手」に対する重点的な支援強化も必要でしょう。今後農業をリタイアされる方も増える一方、農業に関心を持ち、就農意欲のある若者や他産業からの参入も増加傾向にありますが、経営安定には時間がかかり、参入企業も赤字経営の方が多いのが実態です。フランスのように、新規参入者に対して10年間くらいの長期的な支援プログラムを準備するなど、より集中的な経営安定対策を仕組むことも必要です。また、集落営農などで、地域の協力の下で中心的に働いてくれるオペレーターを確保して取り組んでいる場合、他産業並みの給与水準が実現できないためにオペレーターの定着に苦労しているケースが多いため、状況に応じてオペレーターの給与に対して財政支援を行うことも効果的ではないかと思われます。その一方、農業が存在することによって生み出される多面的価値に対しての農家全体への支払いは社会政策として強化する必要があり、担い手などを重点的に支援する産業政策とのメリハリを強める必要があります。

強い農業とは何か。私は、ただ規模拡大をしてコストダウンすれば良いとは思いません。一万ヘクタールが適正規模の世界と同じ土俵で戦ったら、日本はいくら頑張っても勝てません。農地が狭く生産効率で劣るため、生産コストが高いのは当たり前です。高くても徹底的に品質の違いを出していくことが本当の強い経営です。

象徴的なのがスイスです。スイスは山あいの国で、生産コストも高い。けれども、スイスは、「生産コストが高くても負けない」と言っています。なぜか。キーワードは、「ナチュラル」、「オーガニック」、「アニマル・ウェルフェア（動物福祉）」、「バイオダイバーシティ（生物多様性）」、「美しい景観」などです。これらを生

産過程で徹底すれば、人にも優しい、安全でおいしい本物の農産物ができます。スイスの国民はそれを認識していて、本物に本物の値段を付けます。ですから、他国より高い価格設定でも自信があるのです。1個80円もする国産の卵が輸入物より売れるのです。

日本と大きく違う点は、生協のミグロが食品流通に占めるシェアで、7割です。日本にはそんな生協はありません。日本の流通大手は買い叩いて安売りしますが、スイスではミグロが、「本物には、これだけの値段が必要だ」と言えば、それが通ります。

日本では食料市場の規模は70数兆円まで増えているのに、生産サイドの取り分は30兆円あったのが、逆に10兆円まで減ってきています。今回の米価下落も、戸別所得補償制度を利用して小売や卸が買い叩いたという話があります。目先の自己の利益を追求しても、それで生産サイドが作れなくなったら、結局、卸も成り立たなくなり、消費者も、安ければ良いと思っていれば、食べるものが身近になくなります。結局、みんなで泥船に乗って沈んでいくようなものです。

日本でも、生産から消費まで、みんなが持続可能な適正な価格形成力を地域全体のネットワークで生み出せるはず。農業が地域コミュニティの基盤を形成し、食料が身近で手に入る価値を共有し、自分たちの食の未来を切り開く自発的な地域プロジェクトのトータル・コーディネーターが求められています。

日本の農と食の未来、日本の地域と国のあり方に大きく関わるTPP問題に拙速な結論は許されません。ゼロか100かの極論ではなく、現実的で適正なバランスある解は、その中間のどこかにあるので、みんなで歩み寄って見つけるべきなのです。将来に禍根を残さぬ地域ぐるみの議論、ひいては国民的議論を喚起するのは、みなさんの使命です。

ここに集まりの一人一人が、各々の地域の10

年後の姿を描いて、それを自身が支える覚悟と、次の世代も育てる覚悟を新たにし、そのために必要な効果的なサポートも提案いただきたい。

要旨

工業品も食料品も関税は低く、食料の海外依存度が60%にも達するほどに世界で最も「開国」された我が国において、さらに「開国」を徹底するというTPPは国家存立の「最後の砦」を自ら明け渡すようなものである。TPPと「強い農業」は両立しない。地域社会が崩壊し、国土が荒れ果てる中、安全な食料を安く大量に買い続けられると信じて突き進むのが、日本の将来のあるべき姿なのか。輸入牛肉の月齢制限、遺伝子組み換え食品の表示義務の撤廃をはじめとする食品安全基準の緩和、公的医療保険の崩壊、外国人雇用の増大など国民生活の根幹に関わる問題を国民に説明せずに、「農業の体質強化策を準備すればTPPに参加できる」かのような問題の矮小化は許されない。日本の産業構造、雇用、国民生活に激変をもたらすかもしれないTPP問題の本質を開示し、ゼロか100かの極論でなく、現実的で適切な選択肢はその中間にあることを冷静に見極め、米国との関係に配慮しつつ、アジアとEUとの互恵的な経済連携強化を軸とした長期的な国家戦略を議論すべきである。

略歴

東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘 すずきのぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は、農業経済学、国際貿易論。日中韓EPA、日モンゴルEPA産官学共同研究会委員、関税・外国為替等審議会委員。主著に、『TPPと日本の国益』（共著、大成出版、2011年）、『食料を読む』（共著、日経文庫、2010年）、『現代の食料・農業問題—誤解から打

鈴木 宣弘

開へ』(創森社、2008年)等。